

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
61112	地域交流センター管理事業	市民部	市民課	2
62251	支所管理運営事業	市民部	市民課	3
62251	余土支所移転建替事業	市民部	市民課	4
62251	市民サービスセンター事業	市民部	市民課	5
62251	住民基本台帳事務事業	市民部	市民課	6
62251	印鑑登録事務事業	市民部	市民課	7
62251	総合窓口センター運営事業	市民部	市民課	8
69999	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	市民部	市民課	9

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域交流センター管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
61112							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	市民参画を推進する		—	—	—	—	
施策	市民主体のまちづくり		—	—	—	—	
主な取組	地域団体活動への支援	根拠法令	松山市地域交流センター条例、松山市地域交流センター条例施行規則、松山市地域交流センター事務規則				
取組みの柱	地域コミュニティ活動の拠点整備						
目的・背景	市民の交流や地域活動を促進する市西部の拠点づくりを目的とする。 市西部(三津浜地区等)の住民の活動拠点であった市厚生福祉センターの老朽化に伴い、平成23年7月に市地域交流センターとして整備した。						
対象・内容	・地域交流センターの利用を希望する市民に対して、会議室の使用許可や、使用料等の徴収を行う。 ・市民が安全に利用できるよう、施設(併設する三津浜支所含む。)の維持管理を行う。 ※芝生管理業務、雨水利用設備保守点検業務、エレベーター保守点検業務、自動扉機器保守点検業務、庭木等剪定消毒業務、消防用設備保守点検業務、施設内の清掃業務、機械警備等業務、自家用電気工作物保安管理業務を委託。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域交流センター費	
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	清掃業務等委託料		4,123千円	
予算 (千円)	事業費計	7,448	8,701	9,353			光熱水費	3,191千円		
	国費・県費							維持管理にかかる工事請 負費	200千円	
	市債									
	その他	1,280	1,399	1,703						
	一般財源	6,168	7,302	7,650						
決算 (千円)	事業費計	6,908	7,618			主な 取組 内容 【R5】	地域交流センター(併設する三津浜支所含 む。)の管理運営、敷地内の芝生の維持管 理、会議室の使用許可及び使用料の徴収に 関すること			
	国費・県費									
	市債									
	その他	1,363	1,634							
	一般財源	5,545	5,984							
	(執行率)	93%	88%							
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項				
	その他	1.0	1.0	1.0						
	合計	5.0	5.0	5.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	地域交流センター貸館の 利用率		目標	－	60%	65%	70%	コロナ禍で減ってしまった活動が戻りきっていない。	
			実績	54.39%	55.66%				
	単年で増	%	達成率	－	92.77%				
成果指標	地域交流センター会議室 使用料		目標	－	900,000	1,100,000	1,200,000	前年度に比べ中会議室と小会議室の利用が増えた事により達成できた。	
			実績	843,180	1,018,580				
	単年で増	円	達成率	－	113.18%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	各種委託等により、適切な施設の維持管理を行い、滞りなく地域交流センターを運営できた。							
課題	さらなる地域交流センター貸館利用率のアップが求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域住民の交流の場として役立っている。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	支所管理運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	地方自治法第155条、松山市支所設置条例、松山市役所支所事務規則				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市民に身近な窓口である支所でワンストップサービスを行うために必要な設備等の管理運営を目的とする。 市民課でのワンストップサービスを市民にとって最も身近な支所の窓口に拡充し、平成14年3月から市内全支所でのワンストップサービスを開始した。						
対象・内容	市民サービスの向上や来庁者が安全安心に利用できるよう、支所(出張所)の備品管理や施設の維持管理を行う。 ※支所・出張所機械警備委託、支所・出張所自動扉保守点検業務委託、支所等庭木等剪定・消毒業務委託、北条支所・北条市民会館清掃業務委託等						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	支所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	支所・出張所の光熱水費		26,957千円
予算 (千円)	事業費計	92,239	109,656	130,037			機械警備等委託料		20,255千円
	国費・県費						工事請負費		15,619千円
	市債								
	その他	2,459	2,485	31,438					
	一般財源	89,780	107,171	98,599					
決算 (千円)	事業費計	86,001	100,799			主な 取組 内容 【R5】	久谷支所の高圧受電設備を更新		
	国費・県費	197							
	市債								
	その他	2,970	3,409						
	一般財源	82,834	97,390						
	(執行率)	93%	92%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	機械警備導入支所数		目標	21	21	21	21	予定通り実施することができた。	
			実績	21	21				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各支所(出張所)の保守点検委託・清掃委託等の様々な委託業務や、営繕工事等各種の業務を行うことで、滞りなく各支所(出張所)を運営できた。							
課題	各支所・出張所の施設の適切な維持管理や、円滑な運営が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民に一番近い窓口としてこれからも業務を行っていく必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	余土支所移転建替事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	地方自治法第155条、松山市役所支所設置条例				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	支所の中でも老朽化が進んでいる余土支所の移転建替工事を行う。						
対象・内容	令和4年度は地盤調査委託や構造設計委託を行った。 令和5年度に建築工事を行い、令和6年2月より新しい余土支所で業務を開始した。 令和6年度に旧余土支所の解体工事を行う予定。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	支所費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	余土支所建替工事請負費		99,213千円
予算 (千円)	事業費計	3,700	111,375	31,842			備品購入費		3,788千円
	国費・県費								
	市債			9,000					
	その他		105,800	22,842			移転費用等の通信運搬費		689千円
	一般財源	3,700	5,575	0					
決算 (千円)	事業費計	2,750	104,567			主な 取組 内容 【R5】	建設工事を行い、令和6年2月5日から業務を開始した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		99,212						
	一般財源	2,750	5,355						
	(執行率)	74%	94%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	令和●年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	事業の進捗率		目標	20	80	100		公共建築課と連携を密にする事で、予定ど おり進んだ。	
			実績	20	80				
	単年で増	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り建設工事を行い、令和6年2月5日から新しい余土支所で業務を開始することができた。							
課題	旧余土支所の解体工事を行う。 新余土支所に太陽光パネルを設置する。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	令和6年度まで事業を継続する必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市民サービスセンター事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
62251						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行政運営の推進					
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	松山市市民サービスセンター設置規則			
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実					
目的・背景	市内の商業施設に証明発行などを行う窓口を開設することで、市民が、土日祝日(年末年始除く。)に行政サービスを利用できるようにすることを目的とする。市役所が週休2日制を実施したことに伴い、休日の市民サービスを向上させるため、平成3年から民間の協力を得て、市役所周辺の商業施設3か所(いよてつ高島屋・松山三越・フジグラン松山)に休日の証明書発行窓口として、市民サービスセンターを設置した。市民サービスセンター松山三越は、松山三越がリニューアル工事のため、令和2年8月31日(月曜日)から休業し、令和3年9月1日(水曜日)に業務を終了した。					
対象・内容	市民サービスセンターで、市民に対して、各種証明書の交付や市民相談業務、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のものに限る。)等の収納業務を行うほか、市立図書館の図書返却サービスを実施する。また、平成20年5月7日からは、ふるさと納税の広報及び寄附収納業務を、平成23年10月11日からは保育料(納期限内のものに限る。)の納入業務を開始した。令和3年3月1日からは、新型コロナウイルス感染症への対策と利便性を高めるため、市民サービスセンターで取り扱う「住民票の写し」など、証明書の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、あわせて、職員との現金の受け渡しを無くすため、セミセルフレジを導入した。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	市民サービスセンター費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	セミセルフレジ一式の賃 貸借料		989千円
予算 (千円)	事業費計	1,801	1,873	2,174			インターネット及び電話 にかかる通信運搬費		267千円
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,801	1,873	2,174		消耗品費		117千円	
決算 (千円)	事業費計	1,487	1,480			主な 取組 内容 【R5】	各種証明書の交付、市民相談業務、市立図書 館の図書返却に関する事務、市県民税・固定 資産税・軽自動車税(納期限内のもの)の収納 業務、ふるさと納税の広報及び寄附収納業 務、保育料(納期限内のもの)の納入業務		
	国費・県費	1,078							
	市債								
	その他								
	一般財源	409	1,480						
	(執行率)	83%	79%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	1日当たりの証明発行件数(フジグラン松山)		目標	－	160	140	130	コンビニ交付等の導入により、窓口に来なくても証明書が手に入る環境が整ったため、窓口交付件数が減少傾向にある。	
			実績	161	141				
	単年で減	件	達成率	－	88.1%				
成果指標	1日当たりの証明発行件数(いよてつ高島屋)		目標	－	40	35	33		
			実績	44	35				
	単年で減	件	達成率	－	87.5%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	滞りなく各市民サービスセンターを運営できた。							
課題	休日にも利用できる便利な窓口として、今後も円滑な市民サービスセンターの運営が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	閉庁日である休日にも各種証明書を取得できる窓口として、市民から好評を得ているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	住民記録	連絡先	948-6337
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住民基本台帳事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	住民基本台帳法				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	松山市民の住民基本台帳を適正に記録及び管理し、住民記録台帳ネットワークを安全に運用することで、質の高い市民サービスを提供することを目的とする。 住民の居住関係に関する記録である住民記録台帳を正確かつ統一的に行うため、昭和42年7月に住民基本台帳法が施行された。また、外国人住民の利便の増進及び市区町村等の行政の合理化を図るため、住民基本台帳法が改正され、平成24年7月からは外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となった。						
対象・内容	本市の住民基本台帳に登録されている市民 窓口での厳格な本人確認を実施した上で、住民異動届出等に基づく住民基本台帳への記録、管理及びその証明書の発行を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	システム運用保守業務委託料		21,617千円
予算 (千円)	事業費計	121,242	74,236	40,281			コンビニ交付及びオンライン決済等手数料		9,038千円
	国費・県費	11,759					各種申請書等の印刷製本費		2,438千円
	市債								
	その他	6,488	5,647	6,074					
	一般財源	102,995	68,589	34,207					
決算 (千円)	事業費計	119,981	36,018			主な取組 内容 【R5】	①年度当初の市民課及び支所新任者への住民記録事務研修の実施 ②ワンストップサービス連絡協議会を通じた従事職員への住民記録事務の周知徹底による市民サービスの向上		
	国費・県費	10,915	0						
	市債								
	その他	6,013	5,212						
	一般財源	103,053	30,806						
	(執行率)	99%	49%						
人役	正規職員	10.0	9.0	10.0		特記事項	書かない窓口の導入検討による負担増		
	その他	5.0	6.0	5.0					
	合計	15.0	15.0	15.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	休日開庁日の日数		目標	14	14	14	14	年間を通じて予定通り開庁することができた。	
			実績	14	14				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	窓口に来庁された方に、質の高い市民サービスを提供することができた。 また、毎月第二土曜日以外にも3月の最終土曜日、4月の第一土曜日も窓口を開庁し、市民サービスの向上につなげた。							
課題	住民基本台帳への「ふりがな」の記載 書かない窓口の導入検討					今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	運用の状況に合わせてマニュアル等を更新 する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	住民記録	連絡先	948-6338
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	印鑑登録事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
62251						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行政運営の推進					
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	松山市印鑑の登録及び証明に関する条例、松山市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則			
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実					
目的・背景	売買や登記、公正証書の作成及び相続手続等で必要となる印鑑を登録し、印鑑証明を交付することで、市民が印鑑証明を使った取引を安全安心に行えることを目的とする。 昭和56年に「松山市印鑑の登録及び証明に関する条例」及び同施行規則を定め、その後も市民サービスの向上につながるよう同条例及び同規則の改正を経ながら、現在も自治事務として実施している。					
対象・内容	本市に住民票のある15歳以上の方(ただし、印鑑登録の意思能力を有しない方を除く。) 市民の印鑑登録を正確に管理し、登録・変更・廃止等の事務処理及び印鑑登録証明書の交付等を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	印鑑登録証等印刷製本費		699千円	
予算 (千円)	事業費計	1,421	1,356	1,378			消耗品費		367千円	
	国費・県費							郵送にかかる通信運搬費		77千円
	市債									
	その他	1,421	1,356	1,378						
一般財源										
決算 (千円)	事業費計	850	1,143			主な 取組 内容 【R5】	厳格な本人確認の実施により、なりすまし による印鑑登録を発生させない。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	850	1,143							
	一般財源									
	(執行率)	60%	84%							
人役	正規職員	10.0	9.0	10.0		特記 事項				
	その他	5.0	6.0	5.0						
	合計	15.0	15.0	15.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	職員研修の実施		目標	2	2	2	2	市民課・支所職員に対し、適切な研修を行った。	
			実績	2	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	なりすましによる印鑑登録の防止		目標	0	0	0	0	徹底した本人確認等適正な事務処理で、なりすまし登録ゼロを達成した。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的な研修の実施や窓口での本人確認の徹底、ダブルチェック等の体制により、ミスを防ぐことができた。							
課題	令和5年2月から移行した新印鑑システムを円滑に運用する。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	運用の状況に合わせてマニュアル等を更新する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	総合窓口センター運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	松山市窓口業務の時間延長等に関する規則				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市民課(総合窓口センター)で住民異動などに係る手続のワンストップサービスを行うために必要な設備・案内業務等の運営を目的とする。平成12年11月、市民課「総合窓口センター」を開設し、各種の手続がワンストップサービスとしてひとつの窓口で完結できるようにした。また、平成22年度からは窓口の時間延長(毎週木曜日午後7時まで)、毎月第2土曜日(午前8時30分～午後5時まで)の開庁を行い、市民の利便性の向上につなげている。						
対象・内容	市民に対して、約200種類の業務を取り扱い、住民異動などの手続が行えるワンストップサービスを実施する。 令和3年3月1日からは、新型コロナウイルス感染症への対策と利便性を高めるため、市民サービスセンターで取り扱う「住民票の写し」など、証明書の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、あわせて、職員との現金の受け渡しを無くすため、セミセルフレジを導入した。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	総合窓口センター等案内業務委託料		11,144千円
予算 (千円)	事業費計	16,467	16,749	18,095			キャッシュレス決済等手数料	2,649千円	
	国費・県費						セミセルフレジ一式賃貸借料	2,309千円	
	市債								
	その他	7,013	2,420	2,420					
	一般財源	9,454	14,329	15,675					
決算 (千円)	事業費計	15,798	18,344			主な取組 内容 【R5】	キャッシュレス決済やセミセルフレジの導入により現金の受け渡しによる接触機会を軽減できるほか、支払い方法の多様化により市民の利便性を向上させた。 また、令和6年3月からは戸籍の広域交付開始に伴い、市外本籍の人も窓口で戸籍謄本等を取得できるようになった。		
	国費・県費	2,576							
	市債								
	その他	7,027	2,441						
	一般財源	6,195	15,903						
	(執行率)	96%	110%						
人役	正規職員	55.0	51.0	54.0		特記事項			
	その他	46.0	34.0	33.0					
	合計	101.0	85.0	87.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	総合窓口センターキャッシュレス決済収納率		目標	－	30.0%	20%	25%	キャッシュレス決済が社会に浸透しつつある一方、高齢者等、現金しか扱わない方も多く、一層の周知啓発が必要である。	
			実績	17.1%	19.0%				
		単年で増	%	達成率	－	63.3%			
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	キャッシュレス決済収納率が年々増加していることから、支払い方法の多様化により市民の利便性を向上させることができた。また、引越越しワンストップサービス等、市民サービスの向上につなげ、滞りなく総合窓口センターを運営することができた。							
課題	引越越しワンストップサービスやコンビニ交付などデジタルによる市民サービス向上・職員負担の軽減。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	書かない窓口の導入に向けて、検討を進めていく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	一般旅券(パスポート)交付の際に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を販売することで、ワンストップサービスの実施を目的とする。平成22年8月23日に、県から旅券事務の移譲を受けたことに伴い、松山市パスポートセンターが、収入印紙と愛媛県収入証紙の売りさばき所として指定を受けた。						
対象・内容	パスポート交付の際に必要な収入印紙と愛媛県収入証紙を窓口で市民に直接販売する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	パスポートセンター費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費		146,630千円
予算 (千円)	事業費計	92,615	148,041	189,592					
	国費・県費								
	市債								
	その他	92,615	148,041	189,592					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	71,200	146,630			主な 取組 内容 【R5】	収入印紙・愛媛県収入証紙を金融機関・郵便局から買い受ける。 パスポートの申請で必要な方に販売する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	55,915	146,630						
	一般財源	15,285							
	(執行率)	77%	99%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	収入印紙・愛媛県収入証紙販売代金		目標	－	172,000	175,000	175,000	円安傾向により、思ったほど販売が伸びなかった。
			実績	55,915	153,283			
	単年で増	千円	達成率	－	89.1%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	収入印紙及び愛媛県収入証紙を適正に購入し、パスポートの申請者に対して円滑に販売できた。						
課題	新型コロナが5類となり、パスポート申請数が増加しても、申請者に対して、円滑に収入印紙及び愛媛県収入証紙が販売できるよう、計画的な購入が求められる。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	パスポート申請時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を買い受け、パスポート申請者に対して販売を行っており、継続して事業を行っていく必要がある。